

4 地域経済調査に関する取組

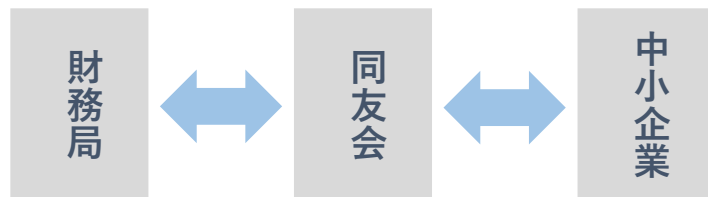
地域経済の現状や課題等について、地方公共団体や経済団体などと意見交換を実施し、課題の共有や解決策の検討を行うとともに、地域からの情報ニーズ等に応えています。

中小企業との直接交流による関係性強化

東海財務局は、愛知中小企業家同友会の「景況分析会議」に参加。中小企業との直接交流を通じて関係性を強化し、地域経済に関する情報を効果的に収集するとともに、双方向の対話を実施。

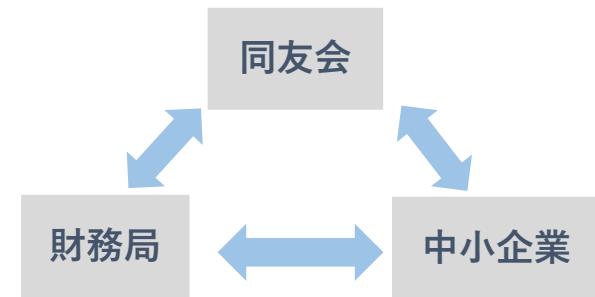
概要

- 経済調査業務において、対象となる中小企業の数が多い一方で、個社の規模は小さく地域のカバレッジが少ないため、従来、中小企業との交流は経済団体を通じたものとなっていた。
- 東海財務局は、良好な関係を構築してきた愛知中小企業家同友会に打診し、同友会の内部会議である「景況分析会議」へ参加。企業代表者との直接交流を通じて、経済情勢等の変化に対応するため時宜にかなった情報収集を図っている。
- 景況分析会議は、同友会傘下の企業代表者約20名が、地域や業界の分析とともに自社の状況等を意見交換するもので、四半期ごとに開催。



取組の成果

- 経済調査課長が、令和4年9月、12月、令和5年3月の景況分析会議にオブザーバー参加。
- 会議参加により、中小企業の代表者から生の声を聞くことができおり、経済調査業務において、地域経済に関する貴重な情報が収集可能となった。
- オブザーバー参加ながら、当局からの発言も許容されているため、「即時、双方向でのやり取り」が可能となった。今後、当局からの情報発信を増やし、地域連携のチャネルとして更に幅広く活用していくことも可能。



地域経済のコロナ禍からの再生に向けた課題の共有

中国財務局は、地域経済がコロナ禍からの回復を目指す中、物価高騰などの課題に直面している現状を的確に把握・分析するため、経済専門家や地元シンクタンクを交えた勉強会を開催。

概要

- 経済調査業務は、企業ヒアリングや統計指標の分析により経済情勢を継続的に把握し、財務省へ報告することで財政政策立案に生かすとともに、地域に情報を還元することを目的としている。
- こうした中、中国財務局は、**コロナ禍からの回復を目指す地域経済の状況を的確に把握・分析するため**、経済専門家（亜細亜大学経済学部茨木教授）を招聘し、地元シンクタンクを交えた勉強会を開催。



【亜細亜大学 茨木教授】



【勉強会の様子】

取組の成果

- 【開催日】令和5年3月28日
- 【参加者】当局経済調査担当職員13名（含web参加）及び地元シンクタンク職員5名
- 【テーマ】「物価高騰への対応と今後の日本経済」

- 勉強会では、昨今の物価高騰の捉え方、物価高騰への対応と脱炭素化の両立やポストコロナの経済対策について、内外の経済情勢を踏まえた示唆に富んだ説明を受け、知見を得ることができた。
- 今後の方針として、地域課題の解決の一助となるよう、引き続き経済専門家の知見を得ながら、地域経済が直面する様々な課題について広くシンクタンクと意見交換を図り、地域に対するタイムリーな情報還元を継続していく。

地域経済情勢に関する情報共有

佐賀財務事務所では、最新の経済情勢に関する情報を地域の関係者と共有するため、経済団体向けの出前講座等を継続的に実施。

概要

○佐賀財務事務所では、経済団体からの依頼を受け、経済団体の職員等向けに、当事務所が調査・公表している「佐賀県内経済情勢報告」や「法人企業景気予測調査」をはじめとした佐賀県内の統計データの見方に関する研修会を実施。

- ・「**県内統計データ『読み方・解き方』**」研修(R4.5)

対象：佐賀県商工会連合会職員（経営指導担当者）

○さらに、同団体からの依頼を受け、出前講座や講演を実施し、最新の調査等の結果について詳しく説明。

- ・**出前講座「法人企業景気予測調査について」**(R4.12)

対象：佐賀県商工会連合会職員及び県内商工会職員

※ 全国版の調査結果についても説明

- ・**講演「日本の財政と佐賀県の経済情勢について」**(R5.2)

対象：佐賀県内商工会監事

取組の成果

○出前講座の参加者からは、「統計データの見方などの理解が深まった」、「今後の事業支援等の際に活用したい」などの声が寄せられた。また、講演の聴講者から「会員へも情報を還元したい」、「統計等を踏まえ様々な視点で考える必要性を感じた」などの声が寄せられた。

○今後もこうした継続的な取組を通じて、地域の関係者と経済情勢に関する情報を共有していく予定。



【出前講座の様子】



【講演の様子】